

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月21日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 横川 孝幸 TEL (076) 220-1100
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年2月期 | 82,230 | △0.8 | △143 | - | 61 | △92.3 | △284 | - |
| 19年2月期 | 82,859 | 0.2 | 521 | 43.2 | 797 | 11.7 | △296 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年2月期 | △10 08 | - | △ 1.5 | 0.1 | △ 0.2 |
| 19年2月期 | △10 27 | - | △ 1.5 | 1.2 | 0.6 |

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 3百万円 19年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年2月期 | 72,656 | 18,166 | 25.0 | 643 47 |
| 19年2月期 | 67,397 | 19,652 | 29.2 | 695 24 |

(参考) 自己資本 20年2月期 18,166百万円 19年2月期 19,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年2月期 | △126 | △6,608 | 6,742 | 10,603 |
| 19年2月期 | 1,275 | △2,084 | 2,256 | 10,596 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金 総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|----------|------|------|-------------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年2月期 | 3 00 | 3 00 | 6 00 | 173 | - | 0.9 |
| 20年2月期 | 3 00 | 3 00 | 6 00 | 169 | - | 0.9 |
| 21年2月期(予想) | 3 00 | 3 00 | 6 00 | | - | |

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------|--------|-----|------|---|------|-------|--------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 中 間 期 | 42,400 | 8.4 | 40 | - | 330 | - | △1,400 | - | △49 | 59 |
| 通 期 | 85,800 | 4.3 | 50 | - | 550 | 790.4 | △1,480 | - | △52 | 42 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
20年2月期 30,017,000株 19年2月期 30,017,000株
- ② 期末自己株式数
20年2月期 1,784,422株 19年2月期 1,749,122株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年2月期 | 76,892 | △0.8 | 2 | △99.5 | 44 | △92.9 | △265 | - |
| 19年2月期 | 77,550 | 0.4 | 543 | 63.9 | 624 | 13.3 | △425 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年2月期 | △9 40 | - |
| 19年2月期 | △14 74 | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年2月期 | 58,991 | 16,923 | 28.7 | 599 | 42 |
| 19年2月期 | 54,105 | 18,365 | 33.9 | 649 | 70 |

(参考) 自己資本 20年2月期 16,923百万円 19年2月期 18,365百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|---|------|---|--------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 39,800 | 8.6 | 160 | - | 310 | - | △1,200 | - | △42 | 50 |
| 通期 | 80,600 | 4.8 | 350 | - | 550 | - | △1,220 | - | △43 | 21 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復基調を辿って参りましたが、業種業態・地域間に格差が見られる等、回復の実感には今一步の状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、先行き不透明感からくる慎重な消費行動や天候要因の影響もあり、盛り上がり欠ける商況を余儀なくされました。

こうした情勢のなか当社企業グループは、各社の専門性をいかした営業活動を展開いたすとともに、新たな収益基盤の確立に向け富山新店の開業や、各社の更なる経営効率の改善に努めて参りましたが、業績動向につきましては、年度を通した天候不順や地震等の影響により、厳しい推移を余儀なくされました。

こうした状況から、当連結会計年度の連結業績は、売上高822億3千万円(前期比99.2%)、営業損失1億4千3百万円、経常利益6千1百万円(前期比7.7%)、当期純損失2億8千4百万円となりました。

尚、今後につきましては一層の経営効率改善と営業力強化を図って参ります。

[百貨店業]

百貨店業におきましては、富山新店の開業に総力を挙げるとともに、常に顧客満足最優先を基本に、新たな生活提案の充実や接客サービスの向上に努めて参りました。

下半期は富山新店効果により増収となるとともに、販売管理費の更なる効率運用による利益確保についで参りましたが、上半期業績の低迷を補いきれず、百貨店業の業績は、売上高767億6千4百万円(前期比99.1%)、経常利益1億4千5百万円(前期比20.2%)となりました。

[その他事業]

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りましたが、売上高は54億6千5百万円(前期比102.0%)となりました。また、経常損失は5千万円となりました。

②次期の見通し

次期の情勢につきましては、地方経済を取り巻く環境は引き続き予断を許さぬ状況で推移するものと受け止めております。

当社企業グループといたしましては、引き続き連携を強化し一層の経営効率改善と営業力強化に努めて参ります。

これらの対応にともない、通期の連結業績につきましては、売上高858億円(前期比104.3%)、営業利益5千万円、経常利益5億5千万円(前期比890.4%)、当期純損失14億8千万円を予想しております。

百貨店業におきましては、富山新店の着実な軌道化と各店市場における店舗存在価値の向上に努め、絶えず変化する市場・顧客の期待に応える営業展開を強化すべく、更なる業務の改善改革に取り組んで参ります。

こうした対応により、通期の個別業績につきましては、売上高806億円(前期比104.8%)、営業利益3億5千万円、経常利益5億5千万円、当期純損失12億2千万円を予想しております。

尚、当期純損失となる予想につきましては、会計制度改定に伴い商品券回収損失引当金や過年度役員退職慰労金等の特別損失計上を予定していることが主な要因であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社企業グループは、「金融商品に係る会計基準」を適用しており、純資産の部にその他有価証券評価差額金12億9千5百万円が計上されております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失3億3千7百万円に減価償却費12億3千6百万円、棚卸資産の増加17億9千3百万円等により、1億2千6百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産取得による支出68億5千8百万円等により、66億8百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の増加70億8千万円等により、67億4千2百万円の増加となりました。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し、106億3百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年 2月期 | 平成17年 2月期 | 平成18年 2月期 | 平成19年 2月期 | 平成20年 2月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 27.4 | 30.6 | 31.8 | 29.2 | 25.0 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 8.2 | 12.3 | 13.3 | 12.4 | 8.3 |
| 債務償還年数 (年) | 7.4 | 14.3 | 15.8 | 13.9 | - |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 8.9 | 5.0 | 5.8 | 6.5 | - |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、安定配当の継続を基本方針といたしており、収益構造の見直しを推進し内部留保を高め、財務体質の一層の健全化に努めて参ります。

尚、当期の配当につきましては、1株当中間期末3円(実施済)、期末3円の年間6円の配当を予定いたしております。また、次期の配当につきましても、この基本方針に基づき、1株当中間期末3円、期末3円の年間6円の配当を予定いたしております。

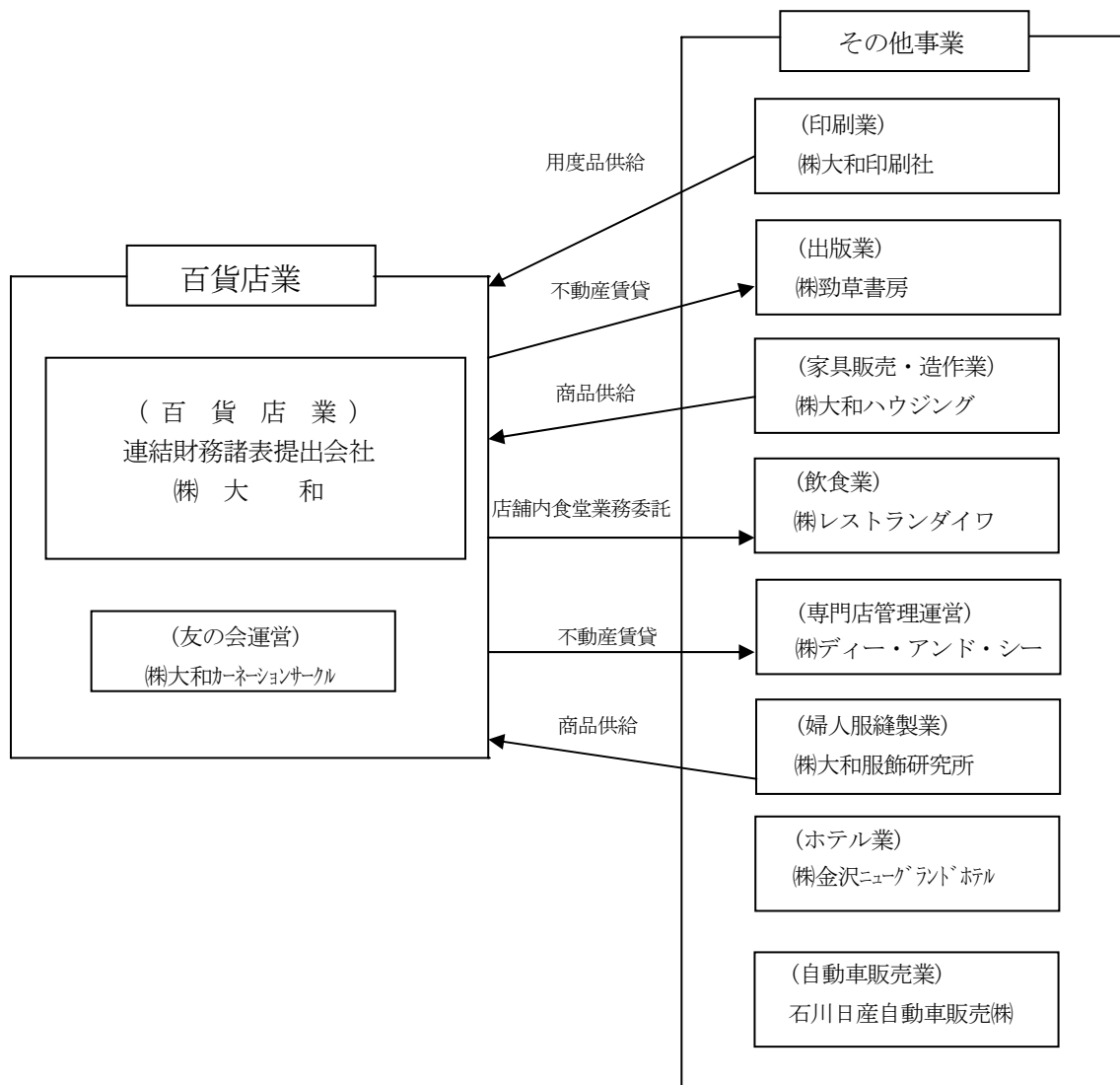
2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社8社、持分法適用会社1社、その他の関連会社1社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・新潟市・長岡市・上越市・富山市・高岡市・小松市において百貨店7店舗を営んでいます。
このほか、連結子会社の(株)大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っています。
- (2) その他事業・・・連結子会社は(株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)金沢ニューグランドホテルの7社であり、持分法適用会社は石川日産自動車販売(株)1社であります。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、百貨店業を中核としてその他事業などとの連携により、経営効率向上と相乗効果創出を目指しております。

百貨店業の基幹7店舗は、石川・富山・新潟三県の拠点都市の中心市街地に立地し、地域の経済文化発展に寄与することを基本に、ストアスローガン「毎日が気になる 魅力・発信・百貨店」を目指し、それぞれの市場での存在価値を更に高める努力を重ねております。

そのため、常に顧客の目線に立ち新たな購買機会の提案を行い、価格と品質にバランスの取れた価値ある商品を、居心地の良いふれあいの場づくりを通して提供を続け、地域顧客の信用・信頼を積み重ねることを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成20年度

| | |
|-------------|--------|
| ・連結売上高 | 858億円 |
| ・連結経常利益 | 5億5千万円 |
| ・連結売上高経常利益率 | 0.6% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の情勢につきましては、地方経済を取り巻く諸環境は引き続き予断を許さぬ状況で推移するものと受けとめております。

当社企業グループといたしましては、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組むとともに、更なる経営効率の改善と営業力の強化に努めて参ります。

百貨店業におきましては、絶えず変化する市場・顧客の期待に応える営業展開を強化すべく、更なる業務の改善改革に取り組んで参ります。

当社は、店舗所在7都市の中心商店街と共存共栄を図ることを基本に、中心市街地の中核としての魅力づくりに取り組み、地域とともに歩む百貨店を目指しております。

この様な考えに基づき既存7店舗それぞれの地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、顧客の目線に沿った店づくり・売場づくりを推進し、百貨店としての存在感を高めて参ります。

そのため、市場・顧客の変化に対応した商品開発、売場見直しを推進、新たな需要を創造するとともに、地域に密着した営業企画を実施し、地域社会・顧客との更なる絆づくりを目指して参ります。併せて顧客のご要望に的確にお応え出来る専門的な販売力豊かな人材の育成に重点的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、平成21年度より当社適用予定の内部統制報告制度への対応として「内部統制監査システム構築プロジェクト」を設けており、システム構築への具体的進捗を図るとともに、「内部監査室」を新設(平成20年3月)し、更なるコンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

富山新店につきましては、昨年9月に開店いたしましたが、更なる市場浸透・定着化を図り、当社の新たな成長基盤の確立に努めて参ります。

また、昨年9月から導入いたしましたポイント制クレジットカード「ダイワプライマリーカード」の早期浸透定着化を図り、新しい顧客の開拓と長期的な固定客づくりに取り組んで参ります。

富山新店の開店をはさんだ前後3年間を当社第3の創業期と位置づけ、あらゆる角度からの改善改革に総力を結集して取り組み、新店づくりを通して創り上げた諸施策を既存各店に波及し営業力強化につなげて行く考えであります。

また、企業グループとして更なる経営効率改善に努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年2月28日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | | 増減金額 |
|------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流 動 資 産 | 24,716 | 36.7 | 26,063 | 35.9 | 1,346 |
| 現金及び預金 | 10,721 | | 10,649 | | △ 71 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,123 | | 5,205 | | △ 917 |
| 棚卸資産 | 6,791 | | 8,585 | | 1,793 |
| 繰延税金資産 | 152 | | 144 | | △ 7 |
| その他 | 941 | | 1,490 | | 548 |
| 貸倒引当金 | △ 14 | | △ 12 | | 1 |
| 固 定 資 産 | 42,680 | 63.3 | 46,593 | 64.1 | 3,913 |
| 有形固定資産 | 26,797 | 39.8 | 32,489 | 44.7 | 5,691 |
| 建物及び構築物 | 12,672 | | 20,296 | | 7,624 |
| 機械装置及び運搬具 | 118 | | 217 | | 99 |
| 器具及び備品 | 327 | | 404 | | 77 |
| 土地 | 10,081 | | 11,571 | | 1,489 |
| 建設仮勘定 | 3,598 | | - | | △ 3,598 |
| 無形固定資産 | 26 | 0.0 | 25 | 0.0 | △ 0 |
| 施設利用権 | 12 | | 12 | | △ 0 |
| ソフトウェア | 13 | | 13 | | △ 0 |
| 投資その他の資産 | 15,855 | 23.5 | 14,077 | 19.4 | △ 1,777 |
| 投資有価証券 | 5,933 | | 4,637 | | △ 1,295 |
| 諸保証券 | 9,688 | | 9,165 | | △ 523 |
| 繰延税金資産 | 88 | | 121 | | 33 |
| その他 | 145 | | 153 | | 8 |
| 資 産 合 計 | 67,397 | 100.0 | 72,656 | 100.0 | 5,259 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成19年2月28日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日現在) | | 増減金額 |
|--------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | 40,919 | 60.7 | 42,251 | 58.2 | 1,331 |
| 支払手形及び買掛金 | 5,976 | | 6,473 | | 496 |
| 短期借入金 | 16,306 | | 16,619 | | 312 |
| 未払金 | 580 | | 513 | | △ 66 |
| 未払消費税等 | 69 | | 43 | | △ 25 |
| 未払法人税等 | 150 | | 65 | | △ 84 |
| 未払事業所得税 | 53 | | 59 | | 5 |
| 繰延税金負債 | 0 | | - | | △ 0 |
| 未払費用 | 202 | | 241 | | 39 |
| 商品券 | 10,039 | | 10,221 | | 181 |
| 諸預り金 | 7,160 | | 7,292 | | 131 |
| 賞与引当金 | 176 | | 152 | | △ 23 |
| 役員賞与引当金 | 35 | | 20 | | △ 15 |
| ポイント費用引当金 | - | | 7 | | 7 |
| その他 | 168 | | 541 | | 372 |
| 固定負債 | 6,824 | 10.1 | 12,238 | 16.8 | 5,413 |
| 長期借入金 | 1,428 | | 8,036 | | 6,607 |
| 繰延税金負債 | 1,156 | | 355 | | △ 800 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 489 | | 489 | | - |
| 退職給付引当金 | 3,472 | | 3,125 | | △ 346 |
| その他 | 277 | | 231 | | △ 46 |
| 負債合計 | 47,744 | 70.8 | 54,489 | 75.0 | 6,745 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | 16,612 | 24.7 | 16,148 | 22.2 | △ 463 |
| 資本金 | 3,462 | 5.1 | 3,462 | 4.8 | - |
| 資本剰余金 | 2,605 | 3.9 | 2,605 | 3.6 | - |
| 利益剰余金 | 11,106 | 16.5 | 10,652 | 14.6 | △ 454 |
| 自己株式 | △ 562 | △ 0.8 | △ 571 | △ 0.8 | △ 9 |
| 評価・換算差額等 | 3,040 | 4.5 | 2,018 | 2.8 | △ 1,022 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,318 | 3.4 | 1,295 | 1.8 | △ 1,022 |
| 土地再評価差額金 | 722 | 1.1 | 722 | 1.0 | - |
| 純資産合計 | 19,652 | 29.2 | 18,166 | 25.0 | △ 1,486 |
| 負債及び純資産合計 | 67,397 | 100.0 | 72,656 | 100.0 | 5,259 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕 | | 増 減 金 額 | 前期比 |
|---------------------------------|--|-------|--|-------|------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 売 上 高 | 82,859 | 100.0 | 82,230 | 100.0 | △628 | 99.2 |
| 売 上 原 価 | 62,888 | 75.9 | 62,755 | 76.3 | △133 | 99.8 |
| 売 上 総 利 益 | 19,970 | 24.1 | 19,475 | 23.7 | △495 | 97.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,449 | 23.5 | 19,619 | 23.9 | 169 | 100.9 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) | 521 | 0.6 | △ 143 | △0.2 | △664 | - |
| 営 業 外 収 益 | 1,032 | 1.3 | 1,123 | 1.4 | 91 | 108.9 |
| 受取利息及び配当金 | (73) | | (74) | | | |
| 持分法による投資利益 | (3) | | (3) | | | |
| そ の 他 | (955) | | (1,045) | | | |
| 営 業 外 費 用 | 755 | 0.9 | 918 | 1.1 | 162 | 121.5 |
| 支 払 利 息 | (196) | | (373) | | | |
| そ の 他 | (559) | | (544) | | | |
| 経 常 利 益 | 797 | 1.0 | 61 | 0.1 | △735 | 7.7 |
| 特 別 利 益 | 40 | 0.0 | 2 | 0.0 | △38 | |
| そ の 他 | (40) | | (2) | | | |
| 特 別 損 失 | 88 | 0.1 | 401 | 0.5 | 312 | |
| 固定資産除却損 | (26) | | (75) | | | |
| 投資有価証券等評価損 | (47) | | (0) | | | |
| 役員退職慰労金 | (-) | | (204) | | | |
| 富山新店開店費用 | (-) | | (120) | | | |
| そ の 他 | (14) | | (-) | | | |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△) | 749 | 0.9 | △ 337 | △0.4 | △1,086 | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | 338 | 0.4 | 90 | 0.1 | △248 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 707 | 0.9 | △ 142 | △0.2 | △850 | |
| 当 期 純 損 失 | 296 | 0.4 | 284 | △0.3 | 11 | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|---------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年2月28日残高 | 3,462 | 2,605 | 11,634 | △122 | 17,579 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △173 | | △173 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △57 | | △57 |
| 当期純損失 | | | △296 | | △296 |
| 自己株式の取得 | | | | △439 | △439 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | △527 | △439 | △967 |
| 平成19年2月28日残高 | 3,462 | 2,605 | 11,106 | △562 | 16,612 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年2月28日残高 | 2,483 | 722 | 3,040 | 20,785 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | - | △173 |
| 利益処分による役員賞与 | | | - | △57 |
| 当期純損失 | | | - | △296 |
| 自己株式の取得 | | | - | △439 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △165 | - | △165 | △165 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △165 | - | △165 | △1,132 |
| 平成19年2月28日残高 | △2,318 | 722 | 3,040 | 19,652 |

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|---------|-------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日残高 | 3,462 | 2,605 | 11,106 | △ 562 | 16,612 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 169 | | △ 169 |
| 当期純損失 | | | △ 284 | | △ 284 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 9 | △ 9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | - |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | △ 454 | △ 9 | △ 463 |
| 平成20年2月29日残高 | 3,462 | 2,605 | 10,652 | △ 571 | 16,148 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年2月28日残高 | 2,318 | 722 | 3,040 | 19,652 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | - | △ 169 |
| 当期純損失 | | | - | △ 284 |
| 自己株式の取得 | | | - | △ 9 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △ 1,022 | | △ 1,022 | △ 1,022 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △ 1,022 | - | △ 1,022 | △ 1,486 |
| 平成20年2月29日残高 | 1,295 | 722 | 2,018 | 18,166 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕 |
|------------------|---------|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | |
| 又は税金等調整前当期純損失(△) | 749 | △ 337 | |
| 減価償却費 | 1,025 | 1,236 | |
| 退職給付引当金増減額 | △ 282 | △ 346 | |
| 引当金増減額 | △ 11 | △ 32 | |
| 有形固定資産除却損 | 26 | 75 | |
| 有形証券等評価損 | 47 | 0 | |
| 有形固定資産売却益 | - | △ 2 | |
| 受取利息・配当金 | △ 73 | △ 74 | |
| 支払利息 | 196 | 373 | |
| 持分法による投資利益 | △ 3 | △ 3 | |
| 売上債権増減額 | 111 | 917 | |
| 棚卸資産増減額 | △ 223 | △ 1,793 | |
| 仕入債権増減額 | △ 37 | 496 | |
| 未払消費税等増減額 | 18 | △ 25 | |
| 商品券・預り金増減額 | 87 | 313 | |
| その他の資産増減額 | 179 | △ 611 | |
| その他の負債増減額 | 97 | 96 | |
| 役員賞与の支払額 | △ 57 | - | |
| 小計 | 1,849 | 283 | |
| 利息・配当金の受取額 | 73 | 74 | |
| 利息の支払額 | △ 196 | △ 341 | |
| 法人税等の支払額 | △ 450 | △ 143 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,275 | △ 126 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 125 | △ 46 | |
| 定期預金の払出による収入 | 125 | 125 | |
| 有形固定資産取得による支出 | △ 2,085 | △ 6,858 | |
| 有形固定資産売却による収入 | - | 4 | |
| 有形固定資産除却による支出 | - | △ 3 | |
| 無形固定資産取得による支出 | △ 11 | △ 3 | |
| 投資有価証券取得による支出 | △ 20 | △ 408 | |
| 投資有価証券売却による収入 | 38 | 0 | |
| 貸付金増加による支出 | △ 0 | - | |
| 貸付金回収による収入 | 117 | 50 | |
| 保証金差入れによる支出 | △ 9 | △ 2 | |
| 保証金償還による収入 | 612 | 525 | |
| その他の投資増加による支出 | △ 5 | △ 14 | |
| その他の投資売却による収入 | 1 | 21 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,084 | △ 6,608 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金増減額 | 2,996 | 54 | |
| 長期借入金増加による収入 | 1,130 | 7,080 | |
| 長期借入金返済による支出 | △ 1,257 | △ 213 | |
| 自己株式取得による支出 | △ 439 | △ 9 | |
| 配当金支払による支出 | △ 173 | △ 168 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,256 | 6,742 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,447 | 7 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,149 | 10,596 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,596 | 10,603 | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 8社

[連結子会社名] (株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)大和カーネーションサークル、(株)金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

[持分法を適用した関連会社] 石川日産自動車販売(株)

上記の持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定額法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降の取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少しております。

(追加情報)

富山新店の移転新築に伴い、旧富山店は休止固定資産となっている。

②無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ポイント費用引当金

「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上しております。

(追加情報)

当社は、ダイワプライマリーカードの利用に対して優待ポイントを付与し、一定のポイントに達した場合、「ポイントお買物券」を発行しております。

当連結会計年度から、ポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を引当計上することとしております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 長期借入金 |

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,345 百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

| | | |
|------|---------|------------|
| 担保資産 | 建物及び構築物 | 14,116 百万円 |
| | 土地 | 5,608 百万円 |
| | 投資有価証券 | 579 百万円 |

| | | |
|-------|-------|------------|
| 担保付債務 | 短期借入金 | 14,325 百万円 |
| | 長期借入金 | 6,787 百万円 |

(3) 関連会社に関する事項

投資有価証券(株式) 361 百万円

(4) 偶発債務

関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務 854 百万円

(5) 土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価格との差額 1,111 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | |
|------------|-----------|
| 給料手当 | 4,955 百万円 |
| 賃借料 | 1,896 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 143 百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20 百万円 |
| 退職給付費用 | 161 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7 百万円 |

3. 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,017,000 | - | - | 30,017,000 |
| 合計 | 30,017,000 | - | - | 30,017,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,749,122 | 35,300 | - | 1,784,422 |
| 合計 | 1,749,122 | 35,300 | - | 1,784,422 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加35,300株は、単元未満株式の買取による増加35,300株によるものであります。

- (2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 84 | 3 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |
| 平成19年10月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 84 | 3 | 平成19年8月31日 | 平成19年11月30日 |
| 計 | | 169 | | | |

- (4)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年5月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成20年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 84 | 利益剰余金 | 3 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月23日 |

4. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物
期末残高との調整

| | |
|-----------------------|-------------------|
| | 平成20年2月29日現在 |
| 現金及び預金勘定 | 10,649 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 46 百万円 |
| <u>現金及び現金同等物の期末残高</u> | <u>10,603 百万円</u> |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

| | 百貨店業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|----------------------|--------|-------|--------|------------|--------|
| I 売上高及び経常損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 77,499 | 5,360 | 82,859 | - | 82,859 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 51 | 2,813 | 2,865 | (2,865) | - |
| 計 | 77,550 | 8,174 | 85,724 | (2,865) | 82,859 |
| 営業費用 | 77,392 | 8,121 | 85,513 | (3,175) | 82,338 |
| 経常利益 | 722 | 76 | 798 | 1 | 797 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 56,721 | 7,844 | 64,566 | 2,830 | 67,397 |
| 減価償却費 | 749 | 284 | 1,033 | (7) | 1,025 |
| 資本的支出 | 2,561 | 216 | 2,777 | (8) | 2,769 |

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

| | 百貨店業 | その他事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|----------------------|--------|-------|--------|------------|--------|
| I 売上高及び経常損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 76,764 | 5,465 | 82,230 | - | 82,230 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 127 | 2,757 | 2,885 | (2,885) | - |
| 計 | 76,892 | 8,223 | 85,115 | (2,885) | 82,230 |
| 営業費用 | 77,275 | 8,257 | 85,532 | (3,158) | 82,374 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | 145 | △50 | 94 | (32) | 61 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 62,066 | 8,274 | 70,340 | 2,315 | 72,656 |
| 減価償却費 | 951 | 292 | 1,244 | (7) | 1,236 |
| 資本的支出 | 6,755 | 260 | 7,016 | (17) | 6,999 |

- 注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類によっております。
 2. 「その他事業」の内容については「企業集団の状況」に記載しております。
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|--------------------------|---------|---------|--------------------------------|
| 消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額 | 6,201 | 5,813 | 長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等 |

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕 | | | 当連結会計年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕 | | |
|------------|--|--------------------|-------------|--|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 器具及び 備品 | 647 | 276 | 371 | 1,116 | 282 | 833 |
| 合計 | 647 | 276 | 371 | 1,116 | 282 | 833 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----|---------|---------|
| 1年内 | 107 | 215 |
| 1年超 | 264 | 618 |
| 合計 | 371 | 833 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|---------|---------|
| 支払リース料 | 119 | 145 |
| 減価償却費相当額 | 119 | 145 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成20年2月29日現在) |
|--------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 1,260 |
| 固定資産減損損失 | 95 |
| 減価償却費 | 91 |
| 賞与引当金 | 67 |
| 繰越欠損金 | 337 |
| その他 | <u>71</u> |
| 繰延税金資産小計 | 1,924 |
| 評価性引当額 | <u>△183</u> |
| 繰延税金資産合計 | 1,741 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 295 |
| その他有価証券評価差額金 | 820 |
| 合併による土地評価差額 | 727 |
| その他 | <u>△12</u> |
| 繰延税金負債合計 | 1,831 |
| 繰延税金負債の純額 | <u><u>90</u></u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

| | 当連結会計年度 (平成20年2月29日現在) |
|-----------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | △ 40.4 |
| (調整) | |
| 持分法による投資利益 | 0.4 |
| 損金不算入の費用 | △ 4.1 |
| 住民税均等割額等 | △ 10.4 |
| 繰越欠損金 | 88.2 |
| 評価性引当額 | △ 11.2 |
| その他 | <u>△ 7.0</u> |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | <u><u>15.5</u></u> |

有価証券関係

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 1,549 | 5,270 | 3,721 |
| | 小計 | 1,549 | 5,270 | 3,721 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 4 | 3 | △0 |
| | 小計 | 4 | 3 | △0 |
| 合 計 | | 1,554 | 5,274 | 3,720 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 285 |

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 990 | 3,072 | 2,081 |
| | 小計 | 990 | 3,072 | 2,081 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 563 | 511 | △52 |
| | 小計 | 563 | 511 | △52 |
| 合 計 | | 1,554 | 3,583 | 2,028 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 692 |

1 株当たり情報

| 前連結会計年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕 | | 当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕 | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 695円24銭 | 1株当たり純資産額 | 643円47銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 10円27銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 10円08銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕 |
|----------------------|--|--|
| 当期純損失(△)(百万円) | △ 296 | △ 284 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円) | △ 296 | △ 284 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,879,633 | 28,250,228 |

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 受注実績

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

| 区 分 | 品 名 | 前連結会計年度 〔 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日 〕 | 当連結会計年度 〔 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 〕 |
|-------|---------------------------------------|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 百貨店業 | 衣料品、身回品、雑貨、 家庭用品、食料品、その他 | 77,750 | 76,892 |
| その他事業 | 家具販売・造作業、ホテル業、 飲食業、印刷業、出版業、 その他 | 8,174 | 8,223 |
| 消 去 | | 2,865 | 2,885 |
| 合 計 | | 82,859 | 82,230 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成19年2月28日現在) | 当連結会計年度 (平成20年2月29日現在) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| イ. 退職給付債務 | △ 3,413 | △ 3,069 |
| ロ. 未積立退職給付債務 (イ) | △ 3,413 | △ 3,069 |
| ハ. 未認識数理計算上の差異 | △ 58 | △ 56 |
| ニ. 退職給付引当金 (ロ+ハ) | △ 3,472 | △ 3,125 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 〔平成18年3月1日〕 〔平成19年2月28日〕 | 当連結会計年度 〔平成19年3月1日〕 〔平成20年2月29日〕 |
|-------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 | 168 | 160 |
| ロ. 利息費用 | 63 | 60 |
| ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 | △ 165 | △ 58 |
| ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ) | 65 | 161 |

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 〔平成18年3月1日〕 〔平成19年2月28日〕 | 当連結会計年度 〔平成19年3月1日〕 〔平成20年2月29日〕 |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.0% | 同左 |
| ハ. 数理計算上の差異の処理年数 | 1年 (発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。) | 同左 |

開示の省略

デリバティブ取引、ストックオプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | | 増減金額 |
|------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | % | | % | |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | 14,431 | 26.7 | 15,436 | 26.2 | 1,004 |
| 現金及び預金 | 1,700 | | 1,673 | | △ 27 |
| 受取手形 | 233 | | 123 | | △ 110 |
| 売掛金 | 5,344 | | 4,436 | | △ 907 |
| 商品 | 6,099 | | 7,638 | | 1,538 |
| 貯蔵品 | 14 | | 22 | | 8 |
| 前払費用 | 193 | | 205 | | 12 |
| 繰延税金資産 | 134 | | 111 | | △ 23 |
| 未収入金 | 65 | | 665 | | 599 |
| 短期貸付金 | 396 | | 347 | | △ 49 |
| その他 | 255 | | 217 | | △ 38 |
| 貸倒引当金 | △ 7 | | △ 6 | | 1 |
| 固定資産 | 39,673 | 73.3 | 43,555 | 73.8 | 3,882 |
| 有形固定資産 | 21,797 | 40.3 | 27,510 | 46.6 | 5,712 |
| 建物 | 10,291 | | 18,035 | | 7,744 |
| 車両及び運搬具 | 32 | | 30 | | △ 1 |
| 器具及び備品 | 237 | | 316 | | 78 |
| 土地 | 7,638 | | 9,128 | | 1,489 |
| 建設仮勘定 | 3,598 | | - | | △ 3,598 |
| 無形固定資産 | 15 | 0.0 | 14 | 0.0 | △ 1 |
| 施設利用権 | 10 | | 10 | | △ 0 |
| ソフトウェア | 5 | | 3 | | △ 1 |
| 投資その他の資産 | 17,859 | 33.0 | 16,031 | 27.2 | △ 1,828 |
| 投資有価証券 | 5,487 | | 4,215 | | △ 1,271 |
| 関係会社株式 | 589 | | 589 | | - |
| 長期貸付金 | 2,386 | | 2,350 | | △ 36 |
| 諸保証金 | 9,286 | | 8,765 | | △ 520 |
| 長期前払費用 | 0 | | 1 | | 0 |
| その他 | 113 | | 112 | | △ 0 |
| 貸倒引当金 | △ 3 | | △ 2 | | 0 |
| 資産合計 | 54,105 | 100.0 | 58,991 | 100.0 | 4,886 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | | 増減金額 |
|--------------|--------|-------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (負債の部) | | % | | % | | | |
| 流動負債 | 30,410 | 56.2 | 31,255 | 53.0 | 844 | | |
| 支払手形 | 1,414 | | 1,350 | | △ 63 | | |
| 〃 (設備) | 2 | | 16 | | 13 | | |
| 買掛金 | 3,815 | | 4,090 | | 275 | | |
| 短期借入金 | 15,308 | | 15,678 | | 369 | | |
| 未払金 | 548 | | 565 | | 17 | | |
| 未払消費税等 | 33 | | 28 | | △ 4 | | |
| 未払法人税等 | 115 | | 36 | | △ 79 | | |
| 未払事業所税 | 44 | | 50 | | 5 | | |
| 未払費用 | 130 | | 166 | | 36 | | |
| 前受金 | 17 | | 16 | | △ 1 | | |
| 商品券 | 4,699 | | 4,621 | | △ 77 | | |
| 預り金 | 4,033 | | 4,423 | | 390 | | |
| 賞与引当金 | 144 | | 125 | | △ 19 | | |
| 役員賞与引当金 | 35 | | 20 | | △ 15 | | |
| ポイント費用引当金 | - | | 7 | | 7 | | |
| その他の | 67 | | 56 | | △ 11 | | |
| 固定負債 | 5,329 | 9.9 | 10,813 | 18.3 | 5,484 | | |
| 長期借入金 | 1,028 | | 7,649 | | 6,621 | | |
| 繰延税金負債 | 1,154 | | 354 | | △ 800 | | |
| 退職給付引当金 | 3,071 | | 2,765 | | △ 306 | | |
| 長期預り保証金 | 75 | | 44 | | △ 31 | | |
| 負債合計 | 35,739 | 66.1 | 42,068 | 71.3 | 6,329 | | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | 16,179 | 29.9 | 15,735 | 26.7 | △ 444 | | |
| 資本金 | 3,462 | 6.4 | 3,462 | 5.9 | - | | |
| 資本剰余金 | 2,605 | 4.8 | 2,605 | 4.4 | - | | |
| 資本準備金 | 2,605 | | 2,605 | | - | | |
| 利益剰余金 | 10,673 | 19.7 | 10,238 | 17.4 | △ 435 | | |
| 利益準備金 | 665 | | 665 | | - | | |
| その他利益剰余金 | 10,008 | | 9,573 | | △ 435 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 442 | | 428 | | △ 14 | | |
| 別途積立金 | 9,046 | | 9,046 | | - | | |
| 繰越利益剰余金 | 519 | | 98 | | △ 420 | | |
| 自己株式 | △ 562 | △1.0 | △ 571 | △ 1.0 | △ 9 | | |
| 評価・換算差額等 | 2,185 | 4.0 | 1,187 | 2.0 | △ 998 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,185 | 4.0 | 1,187 | 2.0 | △ 998 | | |
| 純資産合計 | 18,365 | 33.9 | 16,923 | 28.7 | △ 1,442 | | |
| 負債及び純資産合計 | 54,105 | 100.0 | 58,991 | 100.0 | 4,886 | | |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕 | | 当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕 | | 増 減 金 額 | 前期比 |
|---------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 売 上 高 | 77,550 | 100.0 | 76,892 | 100.0 | △ 658 | 99.2 |
| 売 上 原 価 | 60,596 | 78.1 | 60,317 | 78.4 | △ 279 | 99.5 |
| 売 上 総 利 益 | 16,953 | 21.9 | 16,575 | 21.6 | △ 378 | 97.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,410 | 21.2 | 16,572 | 21.6 | 162 | 101.0 |
| 営 業 利 益 | 543 | 0.7 | 2 | 0.0 | △ 540 | 0.5 |
| 営 業 外 収 益 | 1,066 | 1.4 | 1,169 | 1.5 | 102 | 109.6 |
| 受取利息及び配当金 | (97) | | (99) | | | |
| 受 取 賃 貸 料 | (337) | | (351) | | | |
| そ の 他 | (631) | | (718) | | | |
| 営 業 外 費 用 | 986 | 1.3 | 1,127 | 1.4 | 141 | 114.4 |
| 支 払 利 息 | (457) | | (637) | | | |
| そ の 他 | (529) | | (490) | | | |
| 経 常 利 益 | 624 | 0.8 | 44 | 0.1 | △ 579 | 7.1 |
| 特 別 損 失 | 62 | 0.1 | 368 | 0.5 | 305 | |
| 固定資産除却損 | (15) | | (55) | | | |
| 投資有価証券等評価損 | (47) | | (-) | | | |
| 役員退職慰労金 | (-) | | (192) | | | |
| 富山新店開店費用 | (-) | | (120) | | | |
| 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△) | 561 | 0.7 | △ 323 | △0.4 | △ 885 | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | 290 | 0.3 | 41 | 0.1 | △ 248 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 697 | 0.9 | △ 99 | △0.2 | △ 797 | |
| 当 期 純 損 失 | 425 | △0.5 | 265 | △0.3 | △ 160 | - |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|-------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------------|--------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年2月28日残高 | 3,462 | 2,605 | 665 | 475 | 10,546 | △364 | 11,322 | △122 | 17,268 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △32 | | 32 | - | | - |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △1,500 | 1,500 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | △173 | △173 | | △173 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | | △50 | △50 | | △50 |
| 当期純損失 | | | | | | △425 | △425 | | △425 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | - | △439 | △439 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | △32 | △1,500 | 884 | △648 | △439 | △1,088 |
| 平成19年2月28日残高 | 3,462 | 2,605 | 665 | 442 | 9,046 | 519 | 10,673 | △562 | 16,179 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-------------------------|--------------------------|------------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 評価・ 換算 差額等 合計 | |
| 平成18年2月28日残高 | 2,324 | 2,324 | 19,592 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | - |
| 別途積立金の取崩 | | - | - |
| 剰余金の配当 | | - | △173 |
| 利益処分による役員賞与 | | - | △50 |
| 当期純損失 | | - | △425 |
| 自己株式の取得 | | - | △439 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △138 | △138 | △138 |
| 事業年度中の変動額合計 | △138 | △138 | △1,227 |
| 平成19年2月28日残高 | 2,185 | 2,185 | 18,365 |

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------------|--------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| 平成19年2月28日残高 | 3,462 | 2,605 | 665 | 442 | 9,046 | 519 | 10,673 | △ 562 | 16,179 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △ 14 | | 14 | - | | - |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 169 | △ 169 | | △ 169 |
| 当期純損失 | | | | | | △ 265 | △ 265 | | △ 265 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | - | △ 9 | △ 9 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | - | | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | △ 14 | - | △ 420 | △ 435 | △ 9 | △ 444 |
| 平成20年2月29日残高 | 3,462 | 2,605 | 665 | 428 | 9,046 | 98 | 10,238 | △ 571 | 15,735 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|--------------------------|------------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 評価・ 換算 差額等 合計 | |
| 平成19年2月28日残高 | 2,185 | 2,185 | 18,365 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | - |
| 別途積立金の取崩 | | - | - |
| 剰余金の配当 | | - | △ 169 |
| 当期純損失 | | - | △ 265 |
| 自己株式の取得 | | - | △ 9 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | △ 998 | △ 998 | △ 998 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 998 | △ 998 | △ 1,442 |
| 平成20年2月29日残高 | 1,187 | 1,187 | 16,923 |

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ取引 | 時価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|-------|-------------|
| 商 品 | 売価還元法による原価法 |
| 貯 蔵 品 | 先入先出法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|-----|
| 有形固定資産 | 定額法 |
|--------|-----|

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降の取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。

(追加情報)

富山新店の移転新築に伴い、旧富山店は休止固定資産となっております。

| | |
|--------|--|
| 無形固定資産 | 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております) |
|--------|--|

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
- (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) ポイント費用引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上しております。
(追加情報)
当社は、ダイワプライマリーカードの利用に対して優待ポイントを付与し、一定のポイントに達した場合、「ポイントお買物券」を発行しております。当事業年度から、ポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を引当計上することとしております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。 |

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

| | | |
|---|------------|------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | | 24,110 百万円 |
| (2)関係会社に対する債権・債務 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 16 百万円 | |
| 長期貸付金 | 2,350 百万円 | |
| 支払手形及び買掛金 | 126 百万円 | |
| 預り金 | 4,296 百万円 | |
| (3)担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保資産 | | |
| 建物 | 13,886 百万円 | |
| 土地 | 5,439 百万円 | |
| 投資有価証券 | 579 百万円 | |
| 担保付債務 | | |
| 短期借入金 | 14,278 百万円 | |
| 長期借入金 | 6,649 百万円 | |
| (4)偶発債務(保証債務残高) | | |
| 他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | | |
| (株)金沢ニューグランドホテル | 854 百万円 | |
| (5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。 | | |

2. 損益計算書関係

| | | |
|-------------------------|-----------|--|
| (1)関係会社との取引高 | | |
| 賃料収入 | 293 百万円 | |
| 支払利息 | 300 百万円 | |
| (2)減価償却実施額 | | |
| 有形固定資産 | 1,042 百万円 | |
| 無形固定資産 | 1 百万円 | |
| (3)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | |
| 給料手当 | 4,116 百万円 | |
| 賃借料 | 1,773 百万円 | |
| 減価償却費 | 932 百万円 | |
| 退職給付費用 | 135 百万円 | |
| 賞与引当金繰入額 | 125 百万円 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20 百万円 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 百万円 | |

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,749,122 | 35,300 | - | 1,784,422 |
| 合 計 | 1,749,122 | 35,300 | - | 1,784,422 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加 35,300 株は、単元未満株式の買取による増加 35,300 株によるものであります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕 | | | 当事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕 | | |
|------------|--|--------------------|-------------|--|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 器具及び 備品 | 567 | 236 | 331 | 1,034 | 231 | 802 |
| 合計 | 567 | 236 | 331 | 1,034 | 231 | 802 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----|-------|-------|
| 1年内 | 93 | 203 |
| 1年超 | 237 | 599 |
| 合計 | 331 | 802 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------|-------|-------|
| 支払リース料 | 105 | 131 |
| 減価償却費相当額 | 105 | 131 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度、当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

1株当たり情報

| 前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕 | | 当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕 | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 649円70銭 | 1株当たり純資産額 | 599円42銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 14円74銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 9円40銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕 | 当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕 |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失(△)(百万円) | △425 | △265 |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(百万円) | △425 | △265 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,879,633 | 28,250,228 |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第92期(平成20年2月29日現在)

| | |
|--------------|-------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 1,117 |
| 繰越欠損金 | 247 |
| 固定資産減損損失 | 95 |
| 賞与引当金 | 56 |
| その他 | 56 |
| 繰延税金資産合計 | <u>1,573</u> |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 295 |
| その他有価証券評価差額金 | 805 |
| 合併による土地評価差額 | 727 |
| その他 | <u>△ 12</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>1,816</u> |
| 繰延税金負債の純額 | <u><u>243</u></u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

第92期(平成20年2月29日現在)

| | |
|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | △ 40.4 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △ 6.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.8 |
| 住民税均等割額等 | △ 9.8 |
| 繰越欠損金 | 76.4 |
| その他 | <u>△ 4.5</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u><u>△ 18.1</u></u> |

店別売上高

(単位：百万円)

| 店 別 | 期 別 | 前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕 | | 当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕 | | 増減金額 | 前期比 |
|---------|-----|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|---------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 香 林 坊 店 | | 32,346 | 41.7 | 29,952 | 39.0 | △ 2,393 | 92.6 |
| 富 山 店 | | 16,575 | 21.4 | 19,882 | 25.9 | 3,307 | 120.0 |
| 新 潟 店 | | 9,229 | 11.9 | 8,953 | 11.6 | △ 276 | 97.0 |
| 長 岡 店 | | 3,155 | 4.1 | 2,936 | 3.8 | △ 218 | 93.1 |
| 上 越 店 | | 3,115 | 4.0 | 3,044 | 4.0 | △ 70 | 97.7 |
| 高 岡 店 | | 8,952 | 11.5 | 8,187 | 10.6 | △ 764 | 91.5 |
| 小 松 店 | | 4,176 | 5.4 | 3,934 | 5.1 | △ 242 | 94.2 |
| 合 計 | | 77,550 | 100.0 | 76,892 | 100.0 | △ 658 | 99.2 |

商品別売上高

(単位：百万円)

| 商 品 別 | 期 別 | 前事業年度 〔自平成18年3月1日 至平成19年2月28日〕 | | 当事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕 | | 増減金額 | 前期比 |
|---------|-----|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|---------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 衣 料 品 | | 31,869 | 41.1 | 30,757 | 40.0 | △ 1,112 | 96.5 |
| 身 回 品 | | 8,862 | 11.4 | 9,043 | 11.8 | 181 | 102.0 |
| 雑 貨 | | 9,971 | 12.9 | 9,567 | 12.4 | △ 403 | 96.0 |
| 家 庭 用 品 | | 4,969 | 6.4 | 4,919 | 6.4 | △ 49 | 99.0 |
| 食 料 品 | | 19,982 | 25.8 | 20,368 | 26.5 | 386 | 101.9 |
| そ の 他 | | 1,895 | 2.4 | 2,235 | 2.9 | 339 | 117.9 |
| 合 計 | | 77,550 | 100.0 | 76,892 | 100.0 | △ 658 | 99.2 |

役員の変動

(平成20年5月22日付)

1. 代表者の異動

代表取締役・専務取締役
営業開発本部長

さいとう たかよし
斉藤 尚善

(現 代表取締役・常務取締役)
営業開発本部長

2. その他の役員の変動

常務取締役 経営戦略本部長

よこがわ たかゆき
横川 孝幸

(現 取締役 経営戦略本部長)

常務取締役 富山店長

くごう たかゆき
久郷 隆行

(現 取締役 富山店長)

以上